

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 陣内芳博

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 0952(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 中村紳三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5250)8704(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 城野吉章

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)
株式会社佐賀銀行 東京支店
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	12,116	9,839	44,106
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	774	1,638	4,057
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	554	1,573	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,898
四半期包括利益	百万円	1,937	1,474	
包括利益	百万円			2,391
純資産額	百万円	120,762	121,571	120,687
総資産額	百万円	2,308,624	2,354,247	2,335,305
1株当たり四半期純利益金額	円	3.32	9.42	
1株当たり当期純利益金額	円			17.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	3.30	9.37	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			17.26
自己資本比率	%	5.03	4.95	4.95
信託財産額	百万円			

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復が継続しています。企業業績につきましても、輸出主導で改善が続いており、景気回復の影響は、地方経済にも波及しつつあります。

海外では、米国が6月に利上げを行い、欧州では金融緩和の縮小について議論がなされるなど、景気は底堅い基調を保っています。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましても、雇用情勢の着実な改善を背景に、個人消費および企業業績は底堅く推移しています。

金融業界においては、マイナス金利政策の影響等から、資金運用環境は依然として厳しい状況が続いており、企業向け貸出や、個人ローンマーケットにおいても、金利は極めて低水準で推移しています。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力を結集し業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、昨年度後半以降の市場環境変化に対応し取引形態の見直しを行ったことに伴い、国債等債券売却益や金融派生商品収益が減少したこと等により、前年同期比22億77百万円減少し98億39百万円となりました。

経常利益は、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損約10億円の計上を前倒して行った一方で、貸倒引当金戻入益の増加や、営業経費の圧縮努力による削減等により、前年同期比8億64百万円増加し16億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億19百万円増加し15億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比241億円増加し2兆1,804億円、貸出金が21億円減少し1兆4,543億円、有価証券は307億円減少し6,382億円となりました。

総資産は現金預け金が増加したこと等により、前連結会計年度末比189億円増加し2兆3,542億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の積増し等により、前連結会計年度末比8億円増加し1,215億円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は60億87百万円、役務取引等収支は7億43百万円、特定取引収支は8百万円、その他業務収支は10億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,300	101		6,401
	当第1四半期連結累計期間	5,871	216		6,087
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,518	119	9	6,628
	当第1四半期連結累計期間	6,006	237	8	6,234
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	217	18	9	226
	当第1四半期連結累計期間	134	20	8	146
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	801	6		808
	当第1四半期連結累計期間	738	5		743
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,593	15		1,608
	当第1四半期連結累計期間	1,568	16		1,584
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	791	9		800
	当第1四半期連結累計期間	829	11		840
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	15			15
	当第1四半期連結累計期間	8			8
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	15			15
	当第1四半期連結累計期間	8			8
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,044	171		872
	当第1四半期連結累計期間	1,011	68		1,080
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,142	192		3,335
	当第1四半期連結累計期間	290	3		293
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,187	20		4,208
	当第1四半期連結累計期間	1,301	72		1,373

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で15億68百万円、国際業務部門で16百万円、合計で15億84百万円となりました。その主なものは為替業務の5億95百万円であります。

役務取引等費用は8億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,593	15		1,608
	当第1四半期連結累計期間	1,568	16		1,584
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	320			320
	当第1四半期連結累計期間	314			314
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	579	15		594
	当第1四半期連結累計期間	580	15		595
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	8			8
	当第1四半期連結累計期間	5			5
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	36			36
	当第1四半期連結累計期間	36			36
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25			25
	当第1四半期連結累計期間	24			24
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	96	0		97
	当第1四半期連結累計期間	89	0		89
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	791	9		800
	当第1四半期連結累計期間	829	11		840
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	165	9		175
	当第1四半期連結累計期間	166	7		174

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	15			15
	当第1四半期連結累計期間	8			8
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	15			15
	当第1四半期連結累計期間	8			8
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,102,164	4,869		2,107,034
	当第1四半期連結会計期間	2,164,466	3,580		2,168,047
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,259,917			1,259,917
	当第1四半期連結会計期間	1,342,138			1,342,138
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	833,153			833,153
	当第1四半期連結会計期間	812,268			812,268
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,094	4,869		13,964
	当第1四半期連結会計期間	10,059	3,580		13,639
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	14,960			14,960
	当第1四半期連結会計期間	12,358			12,358
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,117,125	4,869		2,121,995
	当第1四半期連結会計期間	2,176,825	3,580		2,180,405

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,405,094	100.00	1,454,346	100.00
製造業	126,624	9.01	125,016	8.59
農業、林業	2,446	0.17	2,718	0.19
漁業	3,125	0.22	3,322	0.23
鉱業、採石業、砂利採取業	2,880	0.21	3,374	0.23
建設業	63,334	4.51	67,504	4.64
電気・ガス・熱供給・水道業	22,468	1.60	24,576	1.69
情報通信業	9,349	0.67	8,806	0.61
運輸業、郵便業	51,635	3.67	49,171	3.38
卸売業、小売業	168,686	12.00	178,280	12.26
金融業、保険業	37,219	2.65	39,947	2.75
不動産業、物品賃貸業	215,301	15.32	232,625	15.99
各種サービス業	173,654	12.36	189,062	13.00
地方公共団体	163,502	11.64	147,874	10.17
その他	364,864	25.97	382,064	26.27
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,405,094		1,454,346	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に関して、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

(注) 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会において、当行普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を499,142,000株から49,914,200株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	171,359,090	同左		

(注) 平成29年6月29日開催の第88期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		171,359		16,062		11,374

(注) 当第1四半期会計期間における異動はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,331,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,012,000	166,012	同上
単元未満株式	普通株式 1,016,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		166,012	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式146株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,331,000		4,331,000	2.52
計		4,331,000		4,331,000	2.52

2 【役員 の 状況】

前事業年度の 有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における 役員 の 異動 は あり ませ ん。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	169,874	219,005
買入金銭債権	3,534	3,575
金銭の信託	398	402
有価証券	668,978	638,252
貸出金	1 1,456,516	1 1,454,346
外国為替	2,990	4,157
その他資産	1 6,956	1 8,641
有形固定資産	24,952	24,828
無形固定資産	2,081	1,941
繰延税金資産	797	797
支払承諾見返	12,401	11,095
貸倒引当金	14,177	12,796
資産の部合計	2,335,305	2,354,247
負債の部		
預金	2,150,949	2,168,047
譲渡性預金	5,342	12,358
コールマネー及び売渡手形	5,048	1,120
債券貸借取引受入担保金	2,144	
借入金	2,775	2,710
外国為替	59	95
その他負債	20,379	22,941
賞与引当金	686	
退職給付に係る負債	8,053	7,824
役員退職慰労引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	328	328
繰延税金負債	2,389	2,099
再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,045
支払承諾	12,401	11,095
負債の部合計	2,214,617	2,232,676
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	62,195	63,189
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	88,441	89,435
その他有価証券評価差額金	20,554	20,333
土地再評価差額金	8,307	8,302
退職給付に係る調整累計額	1,522	1,500
その他の包括利益累計額合計	27,339	27,135
新株予約権	201	201
非支配株主持分	4,705	4,799
純資産の部合計	120,687	121,571
負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,354,247

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,116	9,839
資金運用収益	6,628	6,234
(うち貸出金利息)	4,561	4,543
(うち有価証券利息配当金)	2,010	1,647
役務取引等収益	1,608	1,584
特定取引収益	15	8
その他業務収益	3,335	293
その他経常収益	1,528	1,718
経常費用	11,341	8,200
資金調達費用	226	146
(うち預金利息)	179	127
役務取引等費用	800	840
その他業務費用	4,208	1,373
営業経費	5,897	5,751
その他経常費用	210	88
経常利益	774	1,638
特別損失	4	17
固定資産処分損	3	1
減損損失	0	15
税金等調整前四半期純利益	769	1,621
法人税、住民税及び事業税	60	67
法人税等調整額	65	119
法人税等合計	125	52
四半期純利益	644	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	1,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	644	1,673
その他の包括利益	1,293	199
其他有価証券評価差額金	1,193	221
退職給付に係る調整額	100	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,937	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,848	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	89	99

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,847百万円	1,974百万円
延滞債権額	27,117百万円	25,680百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	6,112百万円	6,151百万円
合計額	35,077百万円	33,806百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	381百万円	428百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	323百万円	1,378百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	372百万円	342百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	12,339	12,779	440
その他有価証券	653,524	653,524	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(743)	743
デリバティブ取引計	(263)	(1,006)	743

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	12,438	12,932	493
その他有価証券	622,698	622,698	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(859)	(859)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(752)	752
デリバティブ取引計	(859)	(1,611)	752

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	409	415	6
地方債			
短期社債			
社債	1,930	1,933	3
その他	10,000	10,429	429
合計	12,339	12,779	440

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	408	413	5
地方債			
短期社債			
社債	2,030	2,033	3
その他	10,000	10,484	484
合計	12,438	12,932	493

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,816	42,789	24,973
債券	431,049	440,745	9,695
国債	71,789	71,678	110
地方債	242,821	249,582	6,761
短期社債			
社債	116,439	119,484	3,044
その他	175,612	169,989	5,623
合計	624,479	653,524	29,045

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,708	40,914	23,205
債券	416,465	425,463	8,997
国債	61,645	61,533	112
地方債	239,505	245,828	6,323
短期社債	1,999	1,999	
社債	113,314	116,101	2,786
その他	159,882	156,320	3,561
合計	594,057	622,698	28,641

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,887	14	14
	為替予約	39,324	278	278
	通貨オプション	36,023		85
	その他			
	合計		263	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,529	12	12
	為替予約	48,741	871	871
	通貨オプション	33,282		79
	その他			
合計			859	779

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)とも、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	3.32	9.42
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	554	1,573
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	554	1,573
普通株式の期中平均株式数	千株	166,936	167,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	3.30	9.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	737	901
(うち新株予約権)	千株	737	901
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。